

69. 市場社会の新たな比較史にむけて：Public-Private Partnership の歴史的経路依存性を手がかりに

東京大学大学院経済学研究科 准教授 山本 浩司

概要

本研究は、経済市場がもたらす便益最大化のメカニズムを比較史的に解明することを目的とし、公私両セクターの協働関係、特に法制度等の市場外在的要因のみならず、経済主体や多様なステークホルダーによる介入が制度変容を促す「市場内在的」な視点を導入した。研究方法として、国際シンポジウムの開催を通じた学際的対話を行なったのちに、新聞、会社資料、ニュースレター、請願書等の多角的な史料分析をベースに事例研究を複数実施し、歴史的に不可視化されてきた主体の動態を可視化した。成果として、メディアのカルテル批判が政策を動かしたドイツの事例（矢島 2025）、女性労働者が独占体制を崩壊させた近世英国の事例（山本 2025）、女性団体が国際的世論を動員することで国内の医療制度変容を促した現代日本の事例（豊田 2025）など、公私協働の経路依存性を示す実証的証拠を得た。今後はこれらを統合し、市場内在的な抑止力が機能する条件の理論化と、比較経済史の新パラダイム構築を目指していきたい。

背景および目的

本プロジェクトは、経済領域における公私両セクターの協働関係がいかに形成され、癒着や腐敗を回避しつつ市場経済の便益を最大化できるのかという問題に対し、比較史的アプローチから実証的基盤を形成することを目的として掲げるものである。

本研究の根本的な問題関心は、公私両セクターの最適な協働関係のあり方とその維持メカニズムの解明にある。山本の単著（2018）では、英国の主要産業においてメディアや市民社会の介入が公私の癒着を抑制し、産業革命へつながら成長を支えたことを示したが、これが英国特有の経路であるのか、あるいは比較史的な普遍性を有するのかを検証する必要がある。従来の比較経済史では法制度などの外部要因に焦点が当てられがちであったが、本研究では経済主体や多様なステークホルダーの行動や意思決定が制度変容に影響するという市場内在的な視点を導入した。これにより、経済発展の動的要因を内在的に比較分析する枠組みを構築し、現代社会における公私の適切な連携という課題に対する歴史的知見の提供を目指した。

方法

実施方法としては、多国間比較と学際的アプローチを軸とした。まず、2023年11月に国際シンポジウム「Navigating Commodities: Production, Markets, and Consumption in History」を開催することで、世界各国の研究者を交えて議論を行うための機会を創出し、多様な地域・時代における商品の歴史と権力構造の関わりを議論した。史料分析においては、公文書のみならず新聞、雑誌、団体のニュースレター、さらには教区記録や訴状を相互参照することで、これまで歴史的に不可視化され、また制度変容の分析においては周縁化されてきた主体の動きを可視化するような実証研究の実施を心がけた。特に、新聞メディアや、女性労働者、女性市民団体といったス

テークホルダーの行動がいかに制度変革に寄与したかを、経営史、ジェンダー史、政治経済史の枠組みを横断して分析した。

これまでの成果

本プロジェクトの成果として、具体的な成果論文が投稿・公開されている。例えば研究補助者である矢島の論文（2025）は、1900年のドイツ石炭危機を事例に、大衆紙がカルテル批判を展開することで政府の経済政策を動かす呼び水となったことを明らかにし、メディアによるカルテル批判の過熱が制度変容を理解するための重要な変数であることを示した。また、山本論文（2025）は、近世ロンドンの洗濯女たちが独占企業の石鹼の品質を告発することで、王権と結びついた独占体制を崩壊に追い込んだ経緯を実証し、名もなき女性労働者のエージェンシーを再評価した。さらに、豊田論文（2025）は、1999年の日本におけるピル承認プロセスにおいて、女性団体が国際的なネットワークを戦略的に利用して国内の意思決定を促したことを明らかにした。これらの成果は、public－private partnershipの経路依存性を解明する上で重要な実証的証拠となっている。

今後の展望および課題

今後の課題は、現在再投稿・再審査中の山本論文（2025）をトップ・ジャーナルに掲載すること、そして英国、ドイツ、日本などの個別事例から得られた知見を統合し、私的アクターによる介入を通じた市場調整メカニズムを理論化する端緒となるような論文を執筆することである。特に、メディアの自由度や市民社会の成熟度が、いかにして公権力と私的利益の癒着を防止する「市場内在的な抑止力」として機能するのか、その条件を精緻に比較検討していく必要がある。また、山本論文や豊田論文におけるジェンダー分析が示したいいわゆる「不可視な主体」による政治的・経済的影響力を、既存の権利言説や市場分析の中にいかに体系的に位置づけるかも重要な検討事項である。今後は、ここまでの成果を基盤として、より広範な地域・時代を射程に入れた比較経済史の新たなパラダイム構築を目指していきたい。

（完）

発表論文

- 1) Koji Yamamoto, 'Washerwomen, Invisible Agency and the Making of a Constitutional Crisis in Charles I's London', CIRJE Discussion Paper CIRJE-F-1242, March 2025, (currently revise and resubmit with *Past & Present*).
- 2) Shaun Yajima, 'Fuel, Fear, and Fault: Mass Media and Cartel Criticism During the German Coal Crisis of 1900', *Enterprise & Society*. 2025;26(3):908-937.
- 3) 豊田優里、「1999年ピルの承認における女性団体の貢献」『日本ジェンダー研究』28号、2025年、133－146。